

## 再生可能エネルギー発電事業 — 東京電力リニューアブルパワー



東京電力  
リニューアブルパワー株式会社  
代表取締役社長

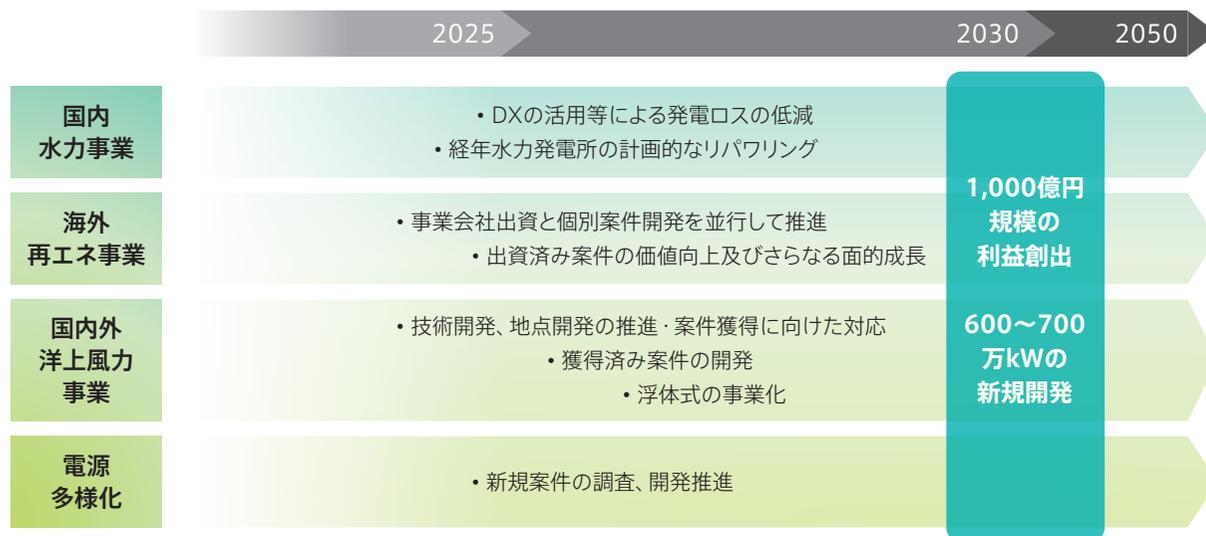
永澤 昌

### 再生可能エネルギーの普及を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します

東京電力リニューアブルパワー株式会社は、再生可能エネルギーの主力電源化を推進し、サステナブルな「未来エネルギー社会」の実現をめざす再エネ発電事業会社です。当社の強みは、長年にわたり水力発電や風力発電等の開発・計画から建設、O&Mを一貫して手がけ、水力・風力・太陽光合計で約1,000万kWの国内最大の設備量を維持してきた経験・ノウハウを有していることです。

カーボンニュートラル社会の実現をめざす世界的な潮流を背景に、CO<sub>2</sub>フリー電気への社会的な関心も急速に高まっている中、当社は、2030年度までに国内外で600～700万kW程度の電源を新規開発し、再生可能エネルギーの「主力電源化」を推し進め、CO<sub>2</sub>フリーの社会を創造する会社をめざしてまいります。

### ロードマップ



### 目標

2030年度

利益創出

**1,000億円規模**

※2022年度 純利益 370億円(経常利益 520億円)

再エネ主力電源化

**600～700万kWの新規開発**

※2022年度の進捗

- 海外水力：  
33万kW(運転中)、  
21万kW(建設・開発中) / 200~300万kW
- 海外洋上風力：  
249万kW(開発中) / 200~300万kW
- 国内洋上風力：  
今後の案件獲得に向けた取り組みの実施、浮体式等の実証実験や研究開発を推進中 / 200~300万kW

### 戦略

- 国内水力事業の価値向上、リパワリングの推進
- 海外再エネ事業の案件拡大、出資済み発電所の価値向上
- 国内外洋上風力事業の案件拡大、浮体式の事業化
- 地熱・太陽光等の電源多様化に向けた調査・開発推進

## 送配電事業 — 東京電力パワーグリッド



東京電力  
パワーグリッド株式会社  
代表取締役社長  
社長執行役員

金子 稔則

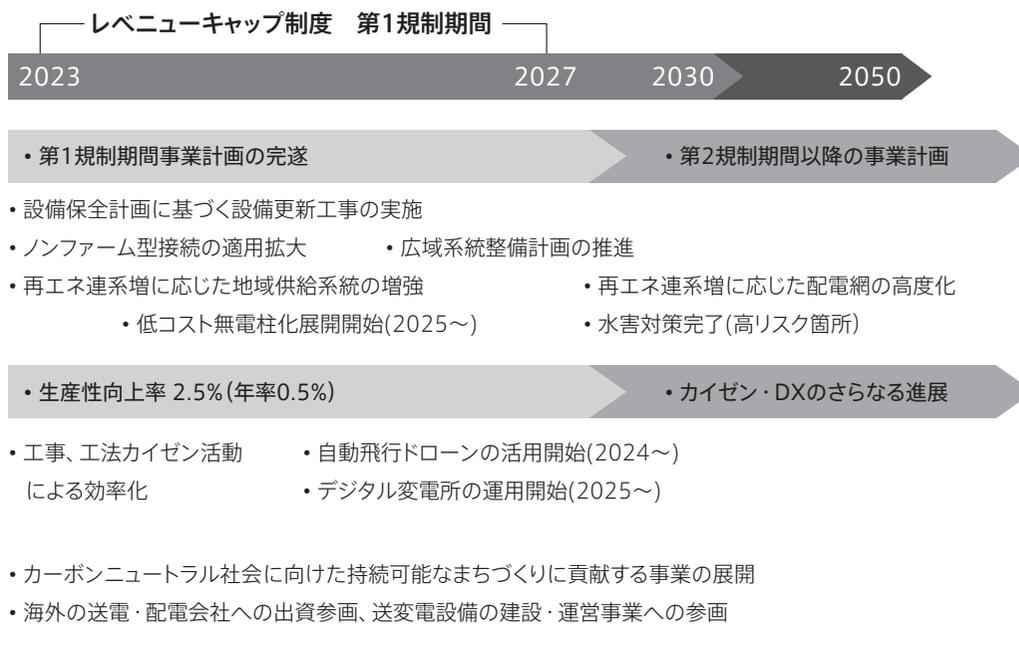
### カーボンニュートラルに向けた次世代の送配電ネットワークを構築します

東京電力パワーグリッド株式会社は、社会要請であるカーボンニュートラル・デジタル化・強靱化（防災、レジリエンス強化）を実現しながら、安定的かつ低廉な電力供給を支え続けてまいります。

この実現に向けて、新たな託送料金制度であるレベニューキャップ制度のもと、電力系統の広域化・最適化、送配電事業のサプライチェーンの最適化による持続可能な事業運営基盤の構築に加えて、他企業・他業種とのアライアンスに基づく新たな価値の創造と事業領域の拡大により、持続的な成長を追求してまいります。

また、一般送配電事業の中立性を確実に担保するため、内部統制システムの一層の強化を図り、一般送配電事業者の信頼確保に努めてまいります。

### ロードマップ



### 目標

社会要請の実現・安定的かつ低廉な電力供給

## カーボンニュートラル・デジタル化・強靱化

次世代送配電ネットワークの構築  
レベニューキャップ制度 第1規制期間事業計画における投資計画(拡充・更新等)の実施

年平均 **4,795** 億円  
(2023年度～2027年度)

※竣工額(工事費負担金・補償金控除前)

確実な廃炉等負担金の捻出

年平均 **1,200** 億円程度

※2022年度廃炉等負担金捻出額 1,212億円

### 戦略

- 経年リスクと経済的価値の定量評価に基づいた計画的かつ効率的な設備更新
- 社会の変化に柔軟に対応した送配電ネットワークの新たな価値創造
- 面的に広がる経営資源(ヒューマン、アセット、データ)を活用した事業展開

## 小売事業 — 東京電力エナジーパートナー



東京電力  
エナジーパートナー株式会社  
代表取締役社長

長崎 桃子

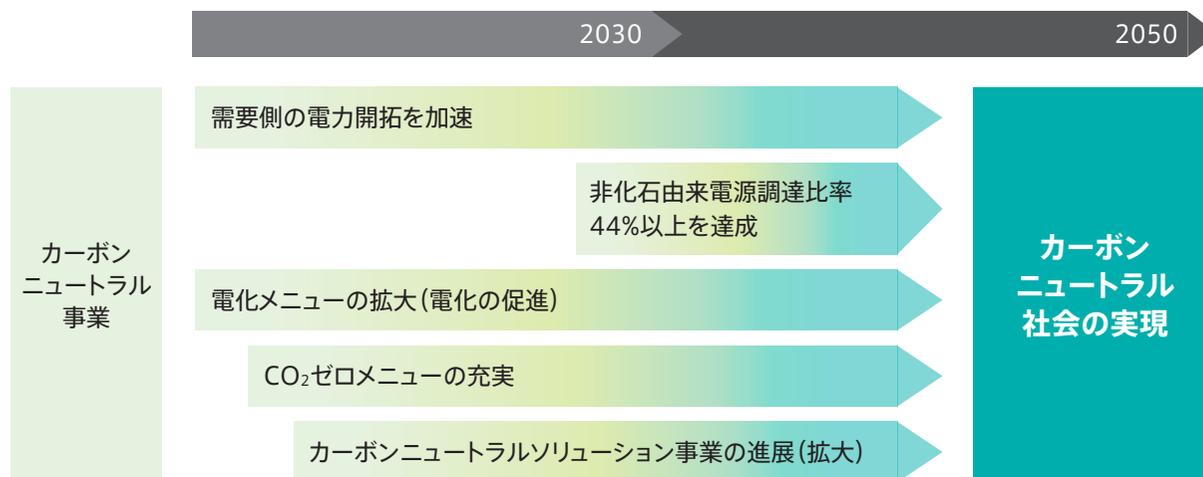
### お客さまへの電力の安定供給を行い、カーボンニュートラルを推進します

燃料価格の高騰等による規制料金・低圧自由料金の見直しに伴い、お客さまにはご負担をおかけしております。お客さまのご負担軽減、安定供給の確保、カーボンニュートラル推進の同時達成を実現しつつ当社も利益確保していくために、当社のミッションは大きく二つと考えております。

一つ目は、お客さまとの長期的な関係構築が可能な電力サービスの提供です。収益の柱となる「電気事業」において、安定した経営・事業運営体制を再構築し、継続的に利益を確保してまいります。二つ目はカーボンニュートラルです。省エネ型ライフスタイルの定着に取り組み、再生可能エネルギーの地産地消型ビジネスを展開をすることで、カーボンニュートラルを推進いたします。

東京電力エナジーパートナー株式会社は、今後もカーボンニュートラル社会の実現を通じて、お客さまの省エネ・省コストに貢献するとともに、電力の安定供給と利益拡大をめざしてまいります。

### ロードマップ



### 目標

## カーボンニュートラル社会実現に向けた販売拡大

### 2030年度

販売電力由来のCO<sub>2</sub>排出量

**50%削減** 2013年度比

2022年度: △53%\*

※速報値

🔗 詳細はP22

CO<sub>2</sub>ゼロメニュー販売量

**100億kWh以上**

2022年度: 63億kWh

需要開拓電力量

**97億kWh以上**

2022年度: 4.7億kWh

### 戦略

- ・小売電気事業の経営・事業運営体制を再構築
- ・ガス・新サービス事業の利益拡大
- ・カーボンニュートラル事業の販売拡大
- ・設備・電化アセットサービスの展開

## 燃料・火力発電事業 — 東京電力燃料&パワー



東京電力  
燃料&パワー株式会社  
代表取締役社長

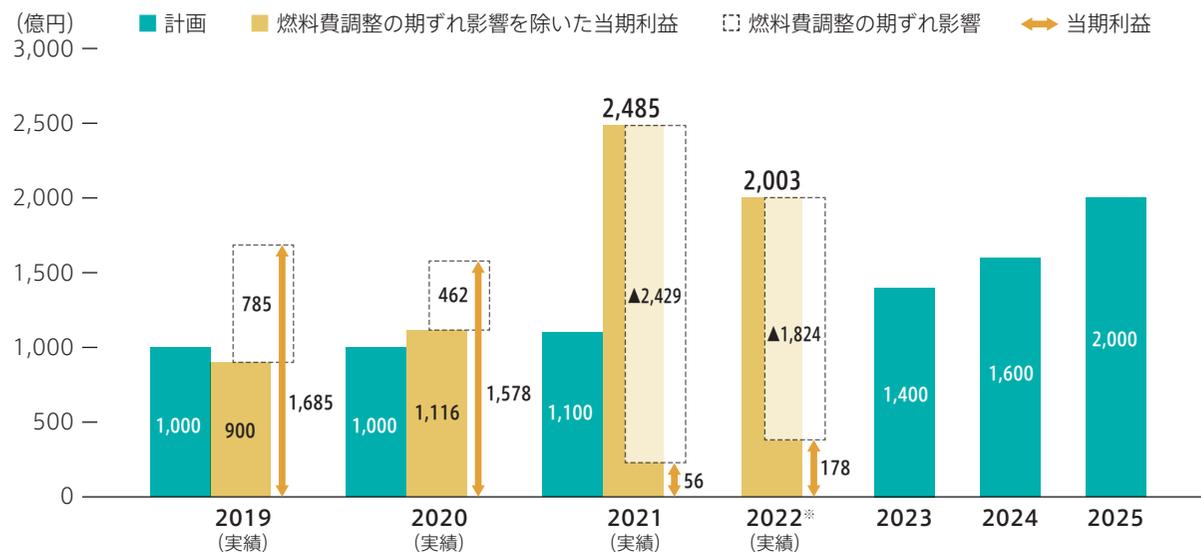
酒井 大輔

株主ガバナンスを通じJERAの企業価値向上を支援し、  
当社グループの競争力強化を推進します

東京電力燃料&パワー株式会社は、中部電力株式会社とともに、2019年4月に燃料・火力発電事業を株式会社JERAに完全移管しました。JERAは、燃料・火力発電事業のサプライチェーン全体を保有するグローバルなエネルギー企業であり、エネルギーの安定供給の確保や、2050年CO<sub>2</sub>排出ゼロ（ゼロエミッション）の達成に向けた再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤の構築に取り組んでいます。

JERAの経営目標およびコミットメントの達成に向けて、株主として適切に支援・監督してまいります。

### ロードマップ [2025年度までの収支計画]



※2022年度はウクライナ情勢等の影響により、資源価格および販売電力量の見通しが不透明であることから、2022計画を未定としていた

### 目標

JERA連結純利益\* (達成の支援・監督)

2022年度 (実績)	2025年度 (目標)
2,003億円	2,000億円

※燃料費調整の期ずれ影響を除く

### 戦略

JERAの自律的な事業運営を支援しながら、  
株主として適切なガバナンスを実施

- ・ 事業環境変化を踏まえたJERAの取り組みのモニタリング
- ・ カーボンニュートラルに向け、JERAの策定するロードマップの進捗状況の確認

海外プロジェクト売上高※

103.2 億円

(2022年度)

※コンサルティング事業、発電プロジェクト、エネルギー関連プロジェクト等

海外プロジェクト展開国・地域数

56 カ国

(2016～2022年度)

年間4,500億円規模の利益創出に向けては、既存事業に加え新規事業における事業拡大が必要です。海外事業は、TEPCOグループにとって重点的に取り組む新規事業領域の一つであり、国内電気事業で70年以上培った技術力・ノウハウを活かした海外への事業展開を進めています。主に再生可能エネルギー発電事業、送配電事業、エネルギーサービス事業、コンサルティング事業を展開し、利益拡大をめざします。

## 主な海外プロジェクト

## 欧州

## ①【英国】

- Flotation Energy社(浮体式・着床式洋上風力発電事業)への出資
- 洋上風力発電所向けの海底送電事業(Triton Knoll OFTO)
- Zenobe社(蓄電池事業)への出資

## ②【英国・ドイツ】

イギリスとドイツを結ぶ国際連系線事業(NeuConnect)

## ③【ジョージア】

ダリアリ水力発電所への出資

## ④【ノルウェー】

テトラ・スパー型浮体式洋上風力発電実証プロジェクト

## ⑤【フィンランド】

Fortum Power &amp; Heat Oy社との原子力分野に係る情報交換協定

## ⑥【バルト三国】

再エネ導入時の蓄電池等活用に向けた技術検討

## アジア

## ⑦【ベトナム】

- Vietnam Power Development社(水力発電事業)への出資
- コクサン水力発電所への出資
- Deep C Green Energy社(配電・小売会社)への出資
- 配電設備計画システム普及促進支援

## ⑧【インドネシア】

- グリーン水素・グリーンアンモニア開発に関する共同研究
- Kencana Energi Lestari社(再エネ事業)への出資
- 脱炭素ロードマップ策定に向けた調査・支援

## ⑨【タイ】

- 屋根置き太陽光発電事業
- バンコク地下変電所建設支援

## ⑩【シンガポール】

地下変電所建設支援

## ⑪【スリランカ】

電力マスタープラン策定支援

## ⑫【モンゴル】

再生可能エネルギー導入拡大に向けた電力系統安定化支援

## ⑬【ラオス】

- 炭素中立社会に向けた統合的エネルギーマスタープラン策定支援
- 電力政策アドバイザー

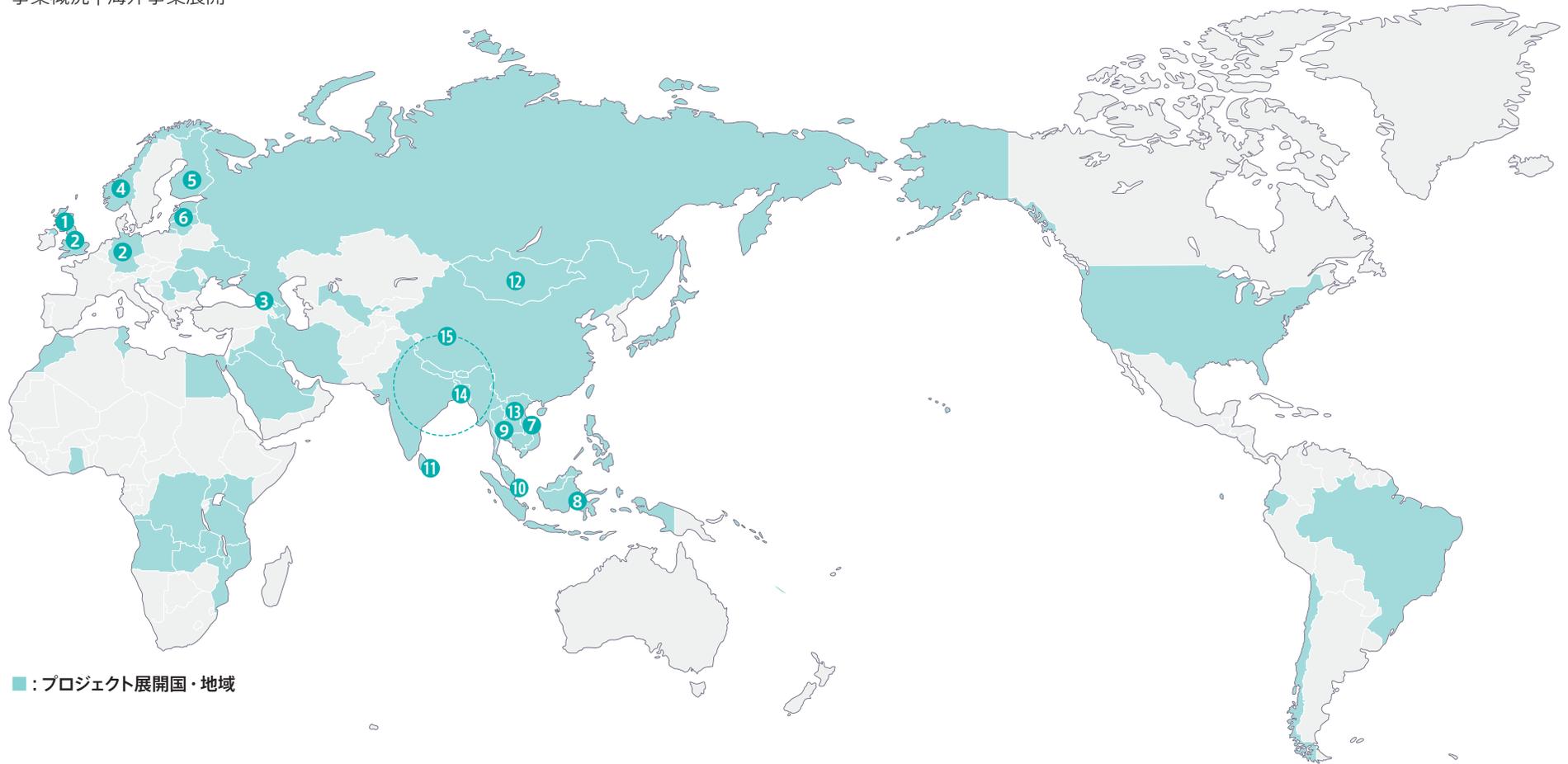
## ⑭【バングラデシュ】

- ダッカ地下変電所建設支援
- 統合エネルギー・電力マスタープラン策定支援

## ⑮【南アジア】

バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール(BBIN)各国の電力連結性強化に係る調査

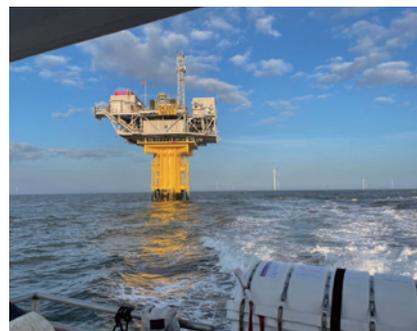
注)プロジェクト名を押下すると詳細情報をご覧いただけます



■ : プロジェクト展開国・地域

**①【英国】 洋上風力発電所向けの海底送電事業 (Triton Knoll OFTO)**

英国のインフラファンドであるエクイティックス社と共同で英国イングランド東部沖に位置するトライトンノール洋上風力発電所における送電線の保守・運営事業に出資参画します。送電線および変電設備の所有権・運営権の取得後、事業運営を23年間にわたって行う予定です。事業参画を通じて、海外設備に関する技術的な知見を国内へ還元し、送配電ネットワークの強靱化やコスト削減に努めてまいります。



洋上プラットフォーム (変電設備)

**⑦【ベトナム】 コクサン水力発電所への出資**

ベトナム国の発電事業者であるLao Cai Renewable Energy社が保有するコクサン水力発電所に出資参画しています。当社が国内水力発電事業で長年培ってきた技術やノウハウを活用し、O&M<sup>\*</sup>の最適化をはじめとした運営能力の向上に取り組み、水力発電所のバリューアップに寄与しています。

※発電所の運転・保守業務



コクサン水力発電所ダム